

農林水産部

「さとうきびのパネル展」及び夏休み子ども学習イベント「さとうきびの現地学習会」を開催

農林水産部では、8月13日（火）から15日（木）までの3日間、「沖縄の宝 さとうきびの栽培から砂糖ができるまで」と題したパネル展を開催しました。さとうきびや砂糖などのパネルのほか、DVD上映、さとうきびポット栽培苗、様々な砂糖のサンプル展

示、黒糖の試食等を行いました。入場者数は、3日間で120人でした。

また、8月14日（水）には、小学生を対象とした現地学習会を開催し、さとうきびの植付け体験、収穫機械（ハーベスタ）の試乗体験、製糖工場の見学等を行いました。イベント参加者

は32人でうち小学生が25人でした。

当イベントをきっかけに、多くの方々が、沖縄の基幹作物であるさとうきびと砂糖について興味を持ち、今後一層理解を深めてもらえることを期待しています。



パネル展の様子



さとうきび植付け体験



収穫機械（ハーベスタ）

農林水産部

平成25年度夏休み地下ダム学習会を開催

農林水産部では、夏休み期間中に小中学生が地下ダムの仕組みを学ぶ「地下ダム学習会」を各地区で開催しました。

学習会では、観測施設の中に入って、地下水をせき止める地下ダム止水壁に触れたり、ファームポンドに上って汲み上げた地下水をのぞいてみたりなど、実際の地下ダム施設を訪れ、子供たちか

らは、「地下ダムの仕組みがよく分かった。」「いつも食べている野菜には水が必要だと分かった。」「地下水を汚さないようにしたい。」などの感想がありました。

農林水産部では、引き続き農業農村

整備事業への御理解を深めていただく取組を行っています。

各地区の様子



伊江地区



宮古伊良部地区



沖縄本島南部地区



沖縄本島南部地区

各地区の参加者数

実施地区	実施日	参加者
伊江地区（伊江村）	平成25年8月22日（木）	15人
沖縄本島南部地区（糸満市、八重瀬町）	平成25年7月31日（水）	31人
	8月1日（木）	51人
	8月2日（金）	36人
宮古伊良部地区（宮古島市）	平成25年7月26日（金）	22人
	8月6日（火）	24人
	8月13日（火）	9人
参加者合計		188人

農林水産部

「虫で虫を退治する!? 久米島のアリモドキゾウムシ根絶パネル展」を開催

平成25年4月に、久米島から、かんしょに大きな被害を与える害虫であるアリモドキゾウムシが根絶されました。沖縄総合事務局では、世界初の快挙である同虫の（不妊虫放飼法による）根絶達成について、県民の皆様方に広く知っていただくとともに、農業における病害虫防除の重要性について理解を深めていただくため、8月20日（火）から23日（金）までパネル展を開催しました。

また、本パネル展に関連し、小学生を対象とした夏休み子供学習イベントとして、虫の専門家による農作物の害虫についてのミニ講座を8月22日（木）に開催しました。この講座では、沖縄県の担当者から「虫で虫を退治する、久米島のアリモドキゾウムシ根絶防除」について、農林水産省那覇植物防疫事務所の担当者から「植物検疫ってなんだろう？」について説明し、参加者の方々に

は説明を聞くだけでなく虫の観察等も行っていました。参加した子供たちからは、「面白かった。」「また来たい。」との声が聞かれるなど、大変好評でした。



パネル展の様子



パネル展の様子



ミニ講座の様子



子供たちによる虫の観察の様子

農林水産部

食品中の放射性物質対策に関する説明会を開催

国では、福島第一原子力発電所の事故を受け、関係府省庁が連携し、全国各地で説明会等を開催し、食品中の放射性物質対策に関する情報提供を行っています。

その一環として、内閣府食品安全委員会、消費者庁、厚生労働省、農林水産省及び沖縄総合事務局が主催して、食品中の放射性物質の基準値や放射性物質による健康への影響、国や地方自治体が実施する検査の方法、農林水産業の現場での対応などについて理解を深めていただくことを目的に、9月10日（火）に那覇第2地方合同庁舎において説明会を開催しました。

説明会では、まず内閣府食品安全委員会事務局から、放射線とは何か、放射性物質を摂取した場合の人体への影響、リスク評価とリスク管理に係る関係省庁の取組、食品中の放射性物質による健康影響等について説明を行いました。

続いて厚生労働省医薬食品局から、基準値の年間1ミリシーベルトの根拠、基準値を上回った場合の対応など食品中の放射性物質の対策と現状について説明を行いました。この中では、一般食品の基準値100ベクレル/kgは国際機関（コーデックス委員会）の指標である年間1ミリシーベルトに基づく厳しい基準であるとともに、品目ごとの放射性物質の検査結果でも、現在、基準値を超える品目はごく僅かであり、基準値を超えた農産物は出荷・流通されないことから、過度に心配する必要はない旨の説明がありました。

その後農林水産省生産局から、農産物の放射性物質の低減対策や収穫後の放射性物質検査体制など農林水産業の現場における対応について説明しました。

最後の参加者との意見交換では、多くの方から活発な発言があり、「国の基準値はベラルーシに比べて高いのではな

いか。」「原発からの汚染水漏れによる水産物への影響と対策はどうか。」「低レベル放射線による内部被ばくでの人体への影響が心配。」など貴重な御意見・御要望をいただきました。

食品中の放射性物質についての県民の関心は高く、説明会には、一般消費者の方々を始め、食品製造事業者、市町村衛生担当者など会場がほぼ満員となる約100名の参加がありました。



説明会の様子

経済産業部

次世代自動車普及促進説明会の開催



8月23日（金）、那覇第2地方合同庁舎1号館において、当局及び一般社団法人次世代自動車振興センター主催による「次世代自動車の普及支援に係る補助金の公募説明会」を開催しました。次世代自動車等の関心は高く、県内企

業、地方自治体等から約105名の方々が参加されました。

本説明会は、地球温暖化対策やエネルギーセキュリティの確保、また、我が国の自動車産業の競争力強化のために経済産業省が創設した「クリーンエネル

ギー自動車等導入補助金」及び「充電インフラ整備促進事業補助金」の周知を図り、同補助金の利用促進のため開催しました。

併せて、「充電インフラ整備促進事業補助金」において、高率補助の適用要件となる「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」（沖縄県策定）についても説明されました。

今後の沖縄管内の次世代自動車等の普及促進が期待されます。

【補助金の概要】

※詳細は一般社団法人次世代自動車進行センターHPの「補助金情報」を御確認ください。

●クリーンエネルギー自動車等導入費補助制度

補助対象者：地方自治体、法人、個人（但し独立行政法人は対象外）
補助対象車両：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車
※車両メーカー、輸入業者等からの申請に基づき事前に審査・承認された車両
募集締切：平成26年3月7日（必着）

●次世代自動車充電インフラ整備促進事業

補助対象：充電器の購入費や設置工事費
申請受付期間：平成26年2月28日（予定）

【お問い合わせ・補助金申請先】

一般社団法人
次世代自動車振興センター
http://www.cev-pc.or.jp/hojo/hosei_index.html
TEL: 03-5501-4412

経済産業部

「中小企業等施策説明会・大相談会in名護市」を開催



9月26日（木）、名護市民会館中ホールにおいて、沖縄県北部の中小企業者等に対して、中小企業等の課題に対する支援施策や相談窓口を知っていただくために、内閣府沖縄総合事務局経済産業部及び名護市が主催し、関係機関の協力による「中小企業等施策説明会・大相談会in名護市」を開催しました。北部の中小企業者約40名の参加があり、第1部では中小企業施策説明のほか、今帰仁村で農業の6次産業化の推進を行っている農業生産法人株式会社あいあいファーム 経営企画室長 加力 謙一氏から、補助金を活用した事例発表として、外食産業から農業へ参入した経緯や商品開発後の品質表示等の課題を解決する際に活用した支援制度や研究開発などが紹介されました。

また、第2部の大相談会では、経済産業部のほか、中小企業をサポートして

いる7つの支援機関にも御協力いただき、15のブースを設け、「創業・資金調達」、「人材・雇用」、「研究開発・技術革新」、「貿易・海外進出」など30件の相談に対応しました。

相談会に参加した企業からは、「多岐にわたる中小企業支援策があることが知れて良かった。」という意見や「支援サイトなども活用し情報収集を行っていたい。」などの感想がありました。

今後、12月2日（月）に石垣、翌日3日（火）に宮古でも開催します。

御協力いただいた相談会参加機関

- ・沖縄労働局
- ・沖縄県商工労働部
- ・沖縄振興開発金融公庫
- ・沖縄県信用保証協会
- ・（独）中小企業基盤整備機構沖縄事務所
- ・（公財）沖縄県産業振興公社
- ・沖縄県経営改善支援センター



第1部 施策説明



第2部 相談会の様子

経済産業部

大宜味村企業支援賃貸工場の落成式

8月30日(金)、大宜味村の「結の浜」(塩屋湾外海埋立地)に建設された大宜味村企業支援施設の落成式が行われました。

結の浜は、大保ダム建設工事に伴う残土を活用して埋め立てた「結の浜土地利用計画」により、村役場庁舎、学校、総合運動公園などの建設が予定されており、大宜味村の中心拠点地区となっています。

同地区に整備された企業支援施設は、平成23年度沖縄北部活性化特別振興事業費を活用し、大宜味村の資源である「ミネラル豊富な湧き水」を活用した産業創出を目的として整備した鉄骨造平屋2棟の賃貸工場です。

大宜味村ではこの湧き水を同施設に安定供給するために、企業支援施設の整備と併せて沖縄県内で2番目となる工

業用水道事業を行っています。

式典で島袋大宜味村長は、「賃貸工場は、北部地域の産業振興の拠点施設として雇用の創出や永住人口の拡大につながる。」と式辞を述べられ、また、来賓として出席した竹井沖縄総合事務局次長は、祝辞で「賃貸工場の稼働による新規産業の創出は、やんばる全体の活性化につながるもの。」と期待を述べ

ました。

なお、同施設には大宜味のミネラルウォーターを環境配慮型のペットボトルで販売する株式会社ブルーオーシャンズ、豆苗(とうみょう)を生産・販売する株式会社沖縄村上農園、化学肥料不使用の島野菜、ハーブ等の生産・販売を行う株式会社おおぎみファームの3社が入居しています。



テープカット風景



賃貸工場全景

経済産業部

沖縄ウェルネス産業の振興 (~平成25年度万国医療津梁協議会総会の開催~)

沖縄は、国内唯一の亜熱帯性気候で、珊瑚礁の海、豊富な植物、独特の歴史、文化や音楽、おもてなしの心、癒しの空間など、多様な地域資源を有しています。

このような他地域と異なる環境を持ち、ホスピタリティが高く、癒しと魅力が豊富な沖縄においては、リハビリ、エステ・スパ、医療ツーリズムなどの健康関連サービスや医工連携の取組などを包含した「沖縄ウェルネス産業」のポテンシャルは高いと考え、沖縄総合事務局経済産業部では、「万国医療津梁協議会」と共に、当該産業の振興を図っています。

万国医療津梁協議会は、産・医・学・官のネットワーク構築により、沖縄における国際医療交流を推進するとともに、沖縄地域における経済の活性化及び観光の高度化・多様化を目指して、平成

23年6月に設立された協議会です。

今回は、その取組について紹介します。去る9月9日(月)、那覇市にて平成25年度万国医療津梁協議会の総会が行われました。

総会では、本協議会の新役員を選出するとともに、年間活動計画が会員の皆様に提案されました。また、琉球大学外間登美子理事・副学長から、「琉球大学における国際貢献と人材育成」と題して講演が行われました。医療関係者、旅行関係者など約60人が参加し、活発な意見交換が行われるなど、沖縄ウェルネス産業への関心の高さが伺えました。

当部としては、本年度、当協議会と連携して、医療関係学会などMICEの誘致や医療ツーリズムの新たな市場開拓などに取り組んでまいります。



来賓挨拶(能登靖 内閣府沖縄総合事務局経済産業部長)



講演(外間登美子 琉球大学理事・副学長)

開発建設部

「BIM／CIMセミナー沖縄2013」について



9月20日（金）に、BIM/CIMの更なる普及を促進するため、昨年に引き続き「BIM/CIMセミナー沖縄2013」が公共建築協会の主催により開催されました。170名強の参加があり、関心が強まっていることがひしひしと感じられました。

基調講演では、BIMのパイオニアであり、BIMを活用した設計で多数の受賞を果たされている株式会社日建設計の山梨和彦氏から、BIMの先進的な導入事例や設計体制の変化、将来の目標などが紹介されました。次に、沖縄科学技術大学院大学の日高靖晃氏から、沖縄初のBIM本格導入事例である大学新営工事にて、維持管理段階の将来を見据えて効率的に設備配管や配線を配置できたことが紹介されました。後半では、パネルディスカッションとして、沖縄県建築士事務所協会副会長の野原氏

をコーディネーターに、琉球大学の堤教授、当局の大槻営繕課長を含めた5名のパネリストがBIM/CIM導入に関するノウハウや経験を語り合いました。「BIMは小規模な設計事務所にも導入メリットが大きい。」「最初からフルスペックのBIM/CIMを目指すことなく段階を踏んで導入していけばよい。」という発言があり、参加者も導入する意欲が沸いてきたことと思います。



基調講演 株式会社日建設計
山梨和彦氏



BIMデモ操作体験

※BIMとは、3次元で設計したモデルに様々な情報を持たせる設計手法であり、設計から、施工、維持管理まであらゆる工程で幅広くかつ効率的に活用できるため、今後の普及が期待されています。国土交通省官庁営繕部では、平成22年にBIMの試行を始め、平成24年に土木分野においてもCIMの試行を開始しました。

運輸部

平成25年度船員労働安全衛生月間の実施

～「元気だよ」無事を祈り 待つ家族 この一声でほっとする～



本年度も船員災害の減少と船内における安全で快適な作業環境、居住環境の実現を目指して9月1日（日）～30日（月）の1ヶ月間を船員労働安全衛生月間とし、「「元気だよ」無事を祈り 待つ家族 この一声で ほっとする」をスローガンに月間中、各種の行事を展開しました。

まず、9月2日（月）、沖縄県水産会館において、船員、船舶所有者、関係機関等多数の参加の下、沖縄県で40回目となる船員災害防止大会を開催しました。

本大会では、家族も一体となって、船員災害・疾病の減少目標の達成を目指すことを誓った大会宣言がなされ、また、船員災害防止協会功労者の表彰が行われて式典の部が終了しました。式典の部に引き続き、運輸安全委員会事務局那覇事務所担当官による「船舶事故ハザー

ドマップ、運輸安全委員会の調査事故事例紹介」と題した特別講演が行われ、事故が多発する場所や実例の紹介に参加者は聞き入っていました。

このほか、会場には作業用救命衣、救命浮環等、船員の保護具の展示場も開設され、年々高機能になっていく保護具に参加者の関心が集まりました。

また、月間中は訪船指導員が県内各港に停泊中の船舶を訪れ、海中転落事故を防ぐための舷梯（岸壁と船舶を結ぶはしご）の設置状況や床面等の転倒防止のための安全措置、さらに、飲料水の水质検査や医薬品等の備付け状況等の点検指導を行いました。



大会宣言



特別講演